



2017年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2017年8月8日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL http://www.cy-com.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001(代表)
 四半期報告書提出予定日 2017年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期第1四半期の業績(2017年4月1日~2017年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第1四半期	2,552	13.1	120	37.9	126	23.9	84	24.7
2017年3月期第1四半期	2,256	12.9	87	△22.3	102	△11.2	67	△7.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第1四半期	10.56	—
2017年3月期第1四半期	8.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年12月期第1四半期	7,219	4,084	56.6
2017年3月期	7,318	4,103	56.1

(参考) 自己資本 2017年12月期第1四半期 4,084百万円 2017年3月期 4,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2017年12月期	—	—	—	—	—
2017年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2017年12月期の業績予想(2017年4月1日~2017年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	5.2	225	△16.3	235	△19.1	155	△21.1	19.32
通期	7,500	—	380	—	390	—	260	—	32.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年6月23日に開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認された事を受けまして、2017年度より決算期を、3月31日から12月31日に変更いたしました。従いましては経過期間となる2017年12月期の業績については、9か月間(2017年4月1日~2017年12月31日)の予想数値を記載しております。このため対前期増減率については記載しておりません。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、当社の前期業績を9ヵ月(2016年4月1日~2016年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位: 百万円)
7,500 5.8%	380 △21.0%	390 △22.8%	260 △24.6%	

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2017年12月期 1 Q	8,021,600株	2017年3月期	8,021,600株
---------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2017年12月期 1 Q	744株	2017年3月期	744株
---------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2017年12月期 1 Q	8,020,856株	2017年3月期 1 Q	8,020,856株
---------------	------------	--------------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
継続企業の前提に関する注記	6
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
追加情報	6
3. その他	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調を示したものの、米国、EU諸国の政策動向やアジア周辺諸国との政治的緊張の影響により先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、幅広い分野でソフトウェア投資の回復基調が続き、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT (Internet of Things)、自動運転、第5世代移動通信(5G)、フィンテックといった新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まっており、IT技術者不足が常態化し人材の確保及び育成が大きな課題となっております。

このような状況下、当社は既存顧客におけるリピートオーダー確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野への積極的な営業展開に注力してまいりました。

また、動員力強化施策として、中途及び新卒採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を実施してまいりました。

さらに、転換技術者教育や実践プログラムを取り入れた階層別研修の充実化を図り技術力向上にむけた人材育成に取り組んでまいりました。

なお、2017年6月23日開催の第39回定時株主総会におきまして、所有不動産の有効活用や新たなお客様ニーズへの対応に加え、事業運営の効率化等を図るため、定款の一部変更を決議し、事業目的に「不動産関連事業」と「電気通信事業法に基づく電気通信事業」を追加すると共に事業年度を毎年1月1日から12月31日に変更しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高25億52百万円（前年同期比13.1%増）となりました。また、利益面においては営業利益1億20百万円（前年同期比37.9%増）、経常利益1億26百万円（前年同期比23.9%増）、四半期純利益84百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業におきましては、売上高20億73百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益3億12百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が堅調に推移しており、制御ソフトウェア開発においてはECU (Electronic/Engine Control Unit) 等の車載システム関連の開発案件が好調に推移いたしました。

また、業務ソフトウェア開発においては、企業向け業務システム、医療システム、生保システム、ECサイト構築、エネルギー関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、売上高4億63百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益64百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件の継続に加え、保守・運用が堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトにおいては、Cyber Smartシリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）においてお客様ニーズに対応するためのカスタマイズによるコールセンター構築案件への対応、クラウドサービスの販売強化に取り組んでまいりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて98百万円減少(1.3%減)し72億19百万円となりました。資産減少の主な要因は、流動資産が99百万円減少(2.4%減)し40億63百万円となったことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて79百万円減少(2.5%減)し31億35百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億24百万円減少(7.0%減)し16億58百万円となり、固定負債が44百万円増加(3.1%増)し14億77百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払費用の増加4億68百万円、賞与引当金の減少2億80百万円、本社移転費用支払に伴う未払金の減少3億89百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて19百万円減少(0.5%減)し40億84百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2017年12月期の業績予想につきましては、2017年5月11日発表の業績予想のとおり変更ありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,913	1,094,370
受取手形及び売掛金	2,253,688	2,125,629
商品	5,494	4,886
仕掛品	79,845	114,547
短期貸付金	803,733	403,467
その他	291,836	320,306
流動資産合計	4,162,512	4,063,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,173,857	1,171,021
減価償却累計額	△66,588	△75,477
建物(純額)	1,107,269	1,095,544
土地	1,416,647	1,406,905
その他	73,575	73,575
減価償却累計額	△23,336	△25,667
その他(純額)	50,239	47,908
有形固定資産合計	2,574,155	2,550,358
無形固定資産	87,098	100,804
投資その他の資産	494,614	505,303
固定資産合計	3,155,868	3,156,466
資産合計	7,318,381	7,219,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,295	319,392
未払費用	254,781	723,759
未払法人税等	112,902	104,965
賞与引当金	497,592	217,087
役員賞与引当金	16,760	4,265
工事損失引当金	—	2,000
その他	562,786	286,630
流動負債合計	1,782,118	1,658,100
固定負債		
退職給付引当金	1,414,954	1,458,876
役員退職慰労引当金	17,362	18,259
固定負債合計	1,432,316	1,477,135
負債合計	3,214,434	3,135,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,397,054	3,377,546
自己株式	△232	△232
株主資本合計	4,103,946	4,084,438
純資産合計	4,103,946	4,084,438
負債純資産合計	7,318,381	7,219,674

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	2,256,330	2,552,182
売上原価	1,810,325	2,036,856
売上総利益	446,005	515,326
販売費及び一般管理費	358,994	395,324
営業利益	87,010	120,001
営業外収益		
受取利息	1,378	294
助成金収入	12,166	4,491
その他	1,476	1,652
営業外収益合計	15,021	6,437
経常利益	102,031	126,439
特別損失		
固定資産除却損	—	1,032
特別損失合計	—	1,032
税引前四半期純利益	102,031	125,406
法人税、住民税及び事業税	65,801	93,770
法人税等調整額	△31,732	△53,126
法人税等合計	34,068	40,643
四半期純利益	67,963	84,763

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました賃貸不動産に係る収益を「売上高」へ表示する方法に変更し、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました賃貸不動産に係る費用は「売上原価」へ表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社定款の事業目的に「不動産関連事業」を追加したことに伴い、行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替を行っておりますが、前第4四半期会計期間より当該取引を開始しているため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表への影響はありません。

3. その他

該当事項はありません。